

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																												
						財政健全化等	×	歳入総額	45,167,270	44,208,314	実質収支比率	2.2	1.8																																																																																																														
市町村名	佐伯市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	44,421,483	43,478,184	経常収支比率	93.2	94.3																																																																																																														
						首都	×	歳入歳出差引	745,787	730,130	(※1)	(97.7)	(99.0)																																																																																																														
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	130,217	234,008	標準財政規模	27,864,549	27,864,720																																																																																																														
						中部	×	実質収支	615,570	496,122	財政力指数	0.31	0.31																																																																																																														
人口	27年国調(人)	72,211	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	119,448	-45,944	公債費負担比率	23.2	26.9																																																																																																															
	22年国調(人)	76,951			過疎	○	積立金	952,276	345,758	健全化判断比率																																																																																																																	
	増減率(%)	-6.2			山振	○	繰上償還金	-	442,008	実質赤字比率	-	-																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	75,048	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																														
	うち日本人(人)	74,751		3,106	3,938	指数表選定	○	実質単年度収支	1,071,724	741,822	実質公債費比率	8.5	9.8																																																																																																														
	27.01.01(人)	76,066	第1次	9.4	11.0			基準財政収入額	6,676,759	6,355,245	資金不足比率(※4)																																																																																																																
	うち日本人(人)	75,819		9,231	10,190			基準財政需要額	21,762,808	20,619,953																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.3	第2次	28.0	28.5			標準税収入額等	8,405,142	8,108,420																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.4		20,640	21,465			経常経費充当一般財源等	26,122,524	26,055,046																																																																																																																	
面積(km ²)	903.11	第3次	62.6	60.1			歳入一般財源等	31,155,669	30,279,396																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	80																																																																																																																										
世帯数(世帯)	29,574																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	54,917,679	57,076,326	うち公的資金	39,903,580	42,652,494																																																																																																													
	市区町村長	1	8,800		一般職員	778	2,595,408	3,336	債務負担行為額(支出予定額)	5,622,048	6,554,604	収益事業収入	-	-																																																																																																													
	副市区町村長	2	7,160		うち消防職員	124	354,268	2,857	土地開発基金現在高	1,617,173	1,615,938	財政調整基金	7,742,860	6,790,584																																																																																																													
	教育長	1	6,130		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	7,891,092	7,254,656	減債基金	7,891,092	7,254,656																																																																																																													
	議会議長	1	4,340		教育公務員	33	100,605	3,049	その他特定目的基金	9,159,388	9,140,497																																																																																																																
	議会副議長	1	3,910		臨時職員	-	-	-																																																																																																																			
	議会議員	24	3,680		合計	811	2,696,013	3,324																																																																																																																			
					ラスバイレ指数				101.0																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>大分県消防補償等組合</td> <td>(24)</td> <td>三余館</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>飲料水供給事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td>(10)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>大島航路事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td>(25)</td> <td>佐伯市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td>(26)</td> <td>道の駅やよい</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(27)</td> <td>さいき農林公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>介護予防支援事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(23)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td>(28)</td> <td>うめ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>漁業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(29)</td> <td>きらり</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>小規模集排水処理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(30)</td> <td>かまき町総合物産サービス</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>生活排水処理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(31)</td> <td>まちづくり佐伯</td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(19)	大分県消防補償等組合	(24)	三余館	(2)	飲料水供給事業特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(10)	公共下水道事業会計	(12)	大島航路事業特別会計	(20)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(25)	佐伯市土地開発公社	(3)	土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	地方卸売市場事業特別会計	(21)	大分県市町村会館管理組合	(26)	道の駅やよい			(7)	介護保険特別会計			(14)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(22)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(27)	さいき農林公社			(8)	介護予防支援事業特別会計			(15)	農業集落排水事業特別会計	(23)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(28)	うめ							(16)	漁業集落排水事業特別会計			(29)	きらり							(17)	小規模集排水処理事業特別会計			(30)	かまき町総合物産サービス							(18)	生活排水処理事業特別会計			(31)	まちづくり佐伯
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(19)	大分県消防補償等組合	(24)	三余館																																																																																																																
(2)	飲料水供給事業特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(10)	公共下水道事業会計	(12)	大島航路事業特別会計	(20)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(25)	佐伯市土地開発公社																																																																																																																
(3)	土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	地方卸売市場事業特別会計	(21)	大分県市町村会館管理組合	(26)	道の駅やよい																																																																																																																
		(7)	介護保険特別会計			(14)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(22)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(27)	さいき農林公社																																																																																																																
		(8)	介護予防支援事業特別会計			(15)	農業集落排水事業特別会計	(23)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(28)	うめ																																																																																																																
						(16)	漁業集落排水事業特別会計			(29)	きらり																																																																																																																
						(17)	小規模集排水処理事業特別会計			(30)	かまき町総合物産サービス																																																																																																																
						(18)	生活排水処理事業特別会計			(31)	まちづくり佐伯																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,142,470	15.8	6,876,536	25.7	普通税	6,876,537	96.3	64,289
地方譲与税	340,511	0.8	340,511	1.3	法定普通税	6,876,537	96.3	64,289
利子割交付金	10,720	0.0	10,720	0.0	市町村民税	2,975,723	41.7	64,289
配当割交付金	23,462	0.1	23,462	0.1	個人均等割	109,653	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	22,216	0.0	22,216	0.1	所得割	2,328,644	32.6	-
地方消費税交付金	1,440,837	3.2	1,440,837	5.4	法人均等割	178,240	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	359,186	5.0	64,289
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,191,140	44.7	-
自動車取得税交付金	45,936	0.1	45,936	0.2	うち純固定資産税	3,162,682	44.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	191,748	2.7	-
地方特例交付金	24,131	0.1	24,131	0.1	市町村たばこ税	517,838	7.3	-
地方交付税	19,295,612	42.7	17,923,969	67.0	釧産税	88	0.0	-
普通交付税	17,923,969	39.7	17,923,969	67.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,371,634	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	265,933	3.7	-
(一般財源計)	28,345,895	62.8	26,708,318	99.9	法定目的税	265,933	3.7	-
交通安全対策特別交付金	10,315	0.0	10,315	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	191,174	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	684,488	1.5	16,663	0.1	都市計画税	265,933	3.7	-
手数料	226,084	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	6,088,520	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,060,322	6.8	-	-	合計	7,142,470	100.0	64,289
財産収入	148,380	0.3	-	-				
寄附金	282,998	0.6	-	-				
繰入金	14,320	0.0	-	-				
繰越金	730,130	1.6	-	-				
諸収入	627,644	1.4	2,621	0.0				
地方債	4,757,000	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,300,000	2.9	-	-				
歳入合計	45,167,270	100.0	26,737,917	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	306,466	0.7	2,268	306,465	
総務費	6,609,728	14.9	112,996	5,849,599	
民生費	12,809,725	28.8	214,426	6,437,326	
衛生費	3,004,757	6.8	197,169	2,365,413	
労働費	60,180	0.1	-	26,079	
農林水産業費	2,421,989	5.5	906,951	1,450,435	
商工費	1,241,450	2.8	111,844	905,002	
土木費	3,937,708	8.9	2,046,351	1,979,394	
消防費	1,409,907	3.2	178,969	1,249,869	
教育費	5,002,426	11.3	2,423,716	2,553,036	
災害復旧費	122,139	0.3	-	52,391	
公債費	7,486,364	16.9	-	7,226,229	
諸支出金	8,644	0.0	-	8,644	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	44,421,483	100.0	6,194,690	30,409,882	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,883,527	51.5	17,057,919	16,623,031	59.3
人件費	8,052,789	18.1	7,825,183	7,394,403	26.4
うち職員給	5,114,735	11.5	5,002,358	-	-
扶助費	7,344,374	16.5	2,006,507	2,002,499	7.1
公債費	7,486,364	16.9	7,226,229	7,226,129	25.8
元利償還金	7,486,246	16.9	7,226,111	7,226,011	25.8
内訳					
うち元金	6,915,647	15.6	6,696,428	6,696,328	23.9
うち利子	570,599	1.3	529,683	529,683	1.9
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
その他の経費	15,221,127	34.3	12,560,269	9,499,493	33.9
物件費	5,764,889	13.0	4,583,750	4,293,118	15.3
維持補修費	580,946	1.3	522,856	518,660	1.8
補助費等	2,268,591	5.1	1,804,419	1,326,895	4.7
うち一部事務組合負担金	51,685	0.1	51,685	49,568	0.2
繰入金	4,643,301	10.5	3,903,218	3,360,820	12.0
積立金	1,609,063	3.6	1,577,221	-	-
投資・出資金・貸付金	354,337	0.8	168,805	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,316,829	14.2	791,694	-	-
うち人件費	69,035	0.2	135	-	-
普通建設事業費	6,194,690	13.9	739,303	-	-
うち補助	4,315,394	9.7	193,687	-	-
うち単独	1,687,570	3.8	497,205	-	-
災害復旧事業費	122,139	0.3	52,391	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,421,483	100.0	30,409,882	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 大分県佐伯市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional cooperation organizations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include local public corporations and third sectors and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by district (区分) and internal (内訳) for the years 2014, 2015, and 2016. Includes columns for interest, principal, and total debt service.

将来負担の状況

Table showing future debt burden by district (区分) and internal (内訳). Includes columns for current debt, future debt, and debt-to-GDP ratio. Includes a small table for health judgment ratios (健全化判断比率).

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

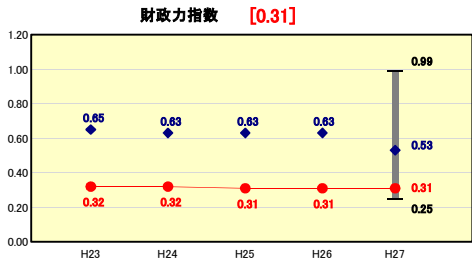
人口	75,048	人(H28.1.1現在)	-	%	
うち日本人	74,761	人(H28.1.1現在)	-	%	
面積	903.11	km ²	-	%	
歳入総額	45,167,270	千円	-	%	
歳出総額	44,421,483	千円	-	%	
実質収支	615,570	千円	-	%	
標準財政規模	27,864,549	千円	-	%	
地方債現在高	54,917,679	千円	-	%	
実質赤字比率	-	%	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1
連続実質赤字比率	-	%	H26 II-1	H27 II-1	
実質公債費比率	8.5	%			
将来負担比率	-	%			
市町村類型					
(年度毎)					



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

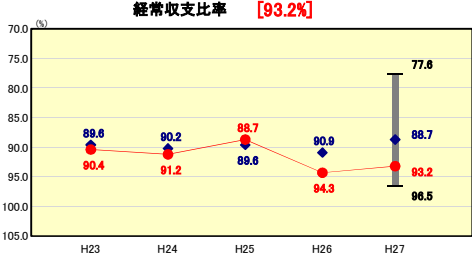
類似団体内順位 75/78 全国平均 0.50 大分県平均 0.39



財政力指数の分析概
 人口の減少や市内に中心となる産業が無いことなどにより、主たる自主財源である税収が乏しく、また広大な市域を抱えていることにより行政経費が高くなるなど、財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体の平均を大きく下回っている。投資的経費の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等により歳出の削減を行うと同時に、自主財源の根幹をなす市税の徴収強化を中心とする歳入の確保にも努める。

財政構造の弾力性

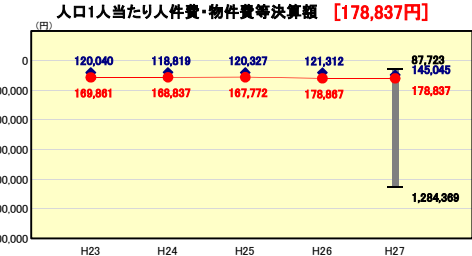
類似団体内順位 66/78 全国平均 90.0 大分県平均 90.1



経常収支比率の分析概
 類似団体を上回る数値である。依然として人件費及び公債費が主たる要因となっている。扶助費の減少は見込まれないため、今後も投資的経費の見直しによる新発債の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等歳出の削減に努め、起債の償還方法についても十分な検討を行う。

人件費・物件費等の状況

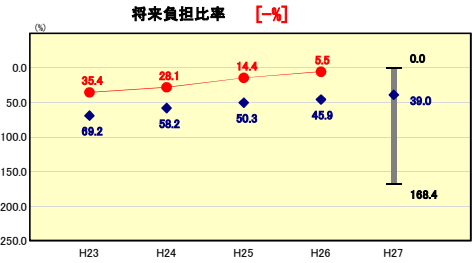
類似団体内順位 69/78 全国平均 121,920 大分県平均 130,308



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体平均と比べて高い数値となっている。人件費については、類似団体中で職員数が比較的多いことなどが要因となっている。物件費については、各種施設等の維持管理に当たるものが主であり、近年増加傾向にある。佐伯市は類似団体と比べて市域が特に広大で、行政コストが高みやすい部分はあるが、今後財政状況が厳しくなることが予想されるため、各経費について随時見直しを行い、コストカットに努める。

将来負担の状況

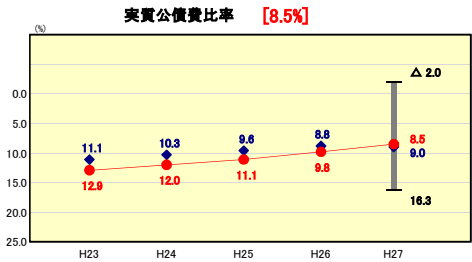
類似団体内順位 1/78 全国平均 38.9 大分県平均 6.5



将来負担比率の分析概
 新発債の抑制による地方債現在高の減額、財政調整基金や減債基金の積立による充当可能基金の増額等により類似団体平均と比べ良好な数値になっている。今後も公債費削減に向けて事業の見直しや償還方式等についての検討等を行う。

公債費負担の状況

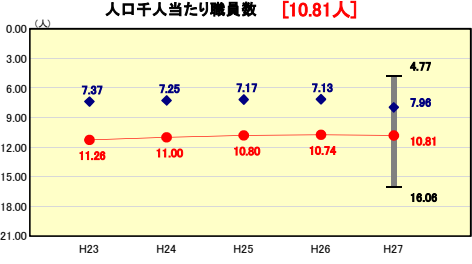
類似団体内順位 31/78 全国平均 7.4 大分県平均 6.6



実質公債費比率の分析概
 これまで地方債の新規発行を抑制し、元利償還金の抑制に努めてきた結果、実質公債費率は減少傾向にあり、平成27年度決算では類似団体比率を下回った。今後も起債(残高)の適正管理に努める。

定員管理の状況

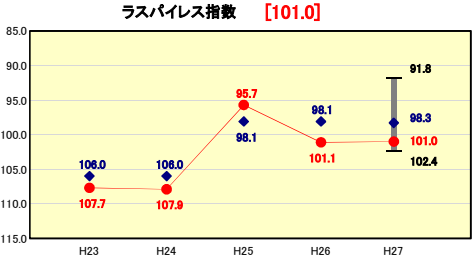
類似団体内順位 73/78 全国平均 6.96 大分県平均 8.25



人口千人当たり職員数の分析概
 市町村合併以降の行政改革プランに基づき、合併により肥大化した組織のスリム化に取り組んできたが、類似団体平均を上回る数値である。9つの市町村の合併により誕生し、広大な市域を持つ当市において、定員管理は重要な課題であり、これまでも職員数は着実に減少している。今後も行政需要に合わせた組織機構の見直しによる職員数の精査に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 64/78 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析概
 年功的な体系であり、上位級の級別構成比が比較的高いため、類似団体平均を上回る数値になっている。平成25年度は、総務省からの要請による国家公務員の給与減額支給措置に準じた措置を行ったことにより相対的に指数が低下している。今後は級別構成比率の適正管理及び給料水準の見直しを図り、ラスパイレス指数が適正なものとなるよう努める。

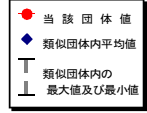
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

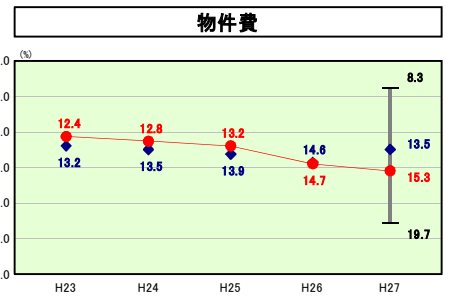
大分県佐伯市

経常収支比率の分析

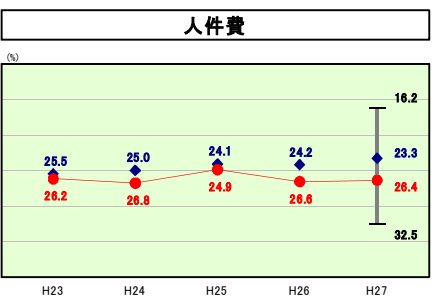
人口	75,048	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	74,751	人(H28.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	903.11	km ²	実収公債費比率	8.5	%
歳入総額	45,167,270	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	44,421,483	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	615,570	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	27,864,549	千円			



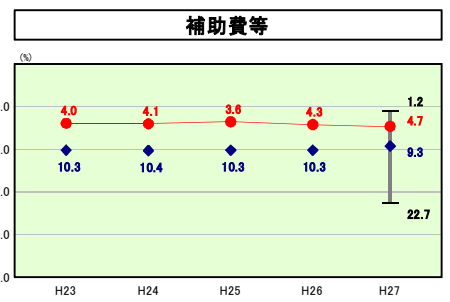
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



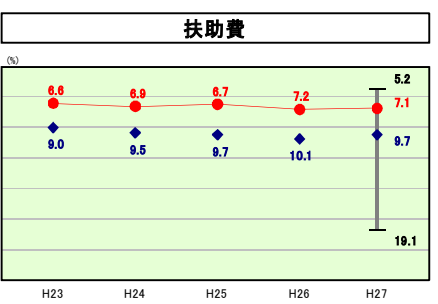
物件費の分析欄
 物件費が上昇傾向にあるのは、各種施設の維持管理等の経費が嵩んでいることが主たる要因である。今後は施設の統廃合や民間への委託について十分な検討を行い、事務の効率化による経費の削減に努める。



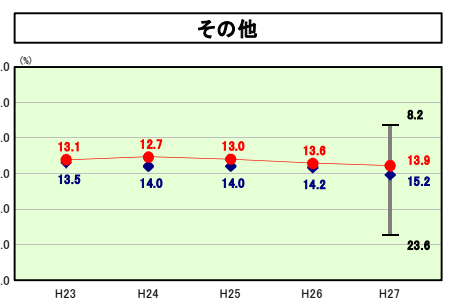
人件費の分析欄
 9市町村が合併して誕生した市であるため、類似団体に比べて職員数が多く、人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を上回っている。職員数の削減、給与制度の見直し、各種手当の見直し等による総人件費の抑制を行ってきたが、依然高い水準である。今後は組織機構の見直しによる業務量の精査及び適正な職員配置等により一層の抑制に努める。



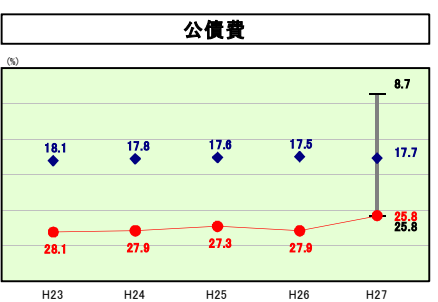
補助費等の分析欄
 類似団体平均に比べて低い数値となっており、第2期行財政改革推進プランに掲げた「各種補助金の見直し」に一定の成果が出たといえる。合併時のそれぞれの地域事情等により未調整の補助金等もあるため、今後も行政サービスの公平性、公益性及び透明性、費用対効果の観点から、見直しが必要な補助金については是正を行う。



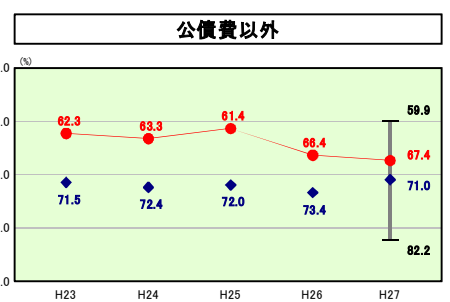
扶助費の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、生活保護費の負担が大きい。資格審査等の適正化、就労支援、医療扶助抑制のためのレセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の活用などにより扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
 類似団体平均を下回っている。今後は国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の給付費増加に伴う繰出金の増加や、市が保有する施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれる。今後は、繰出金については保険税(保険料)の適正化により普通会計の負担を減らすよう努め、維持補修費については計画的な執行による経費の平準化に努める。



公債費の分析欄
 合併市町村の地方債を引き継いでいるため公債費の負担は非常に重いものとなっている。公債費のピークは平成23年度であったと見られるが、普通交付税の合併算定替の加算額が引き下げられ、非常に厳しい財政運営が求められるため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。



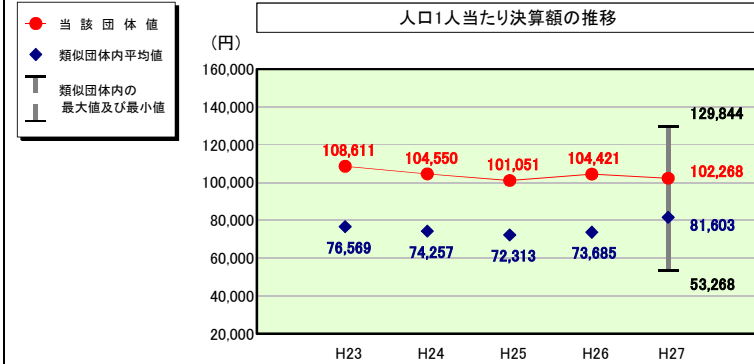
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を下回っている。高齢化による扶助費の増加、人口減少及び合併算定替の加算額の引き下げによる普通交付税の減少等の要因により将来的に経常収支比率の悪化が懸念される。今後は定員管理、給与の適正化等の総人件費の抑制、組織機構の見直しによる経費削減、補助金等の見直し、市税等の自主財源の確保等を行い、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県佐伯市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

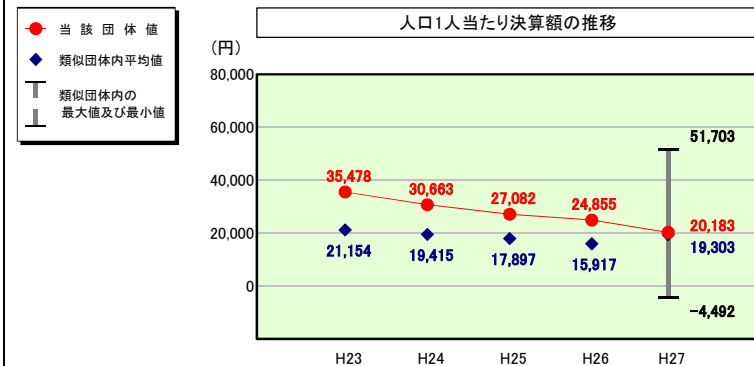
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,052,789	107,302	72,299	▲ 48.4
賃金(物件費)	474,830	6,327	5,259	▲ 20.3
一部事務組合負担金(補助費等)	706	9	5,513	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,971	66	1,180	▲ 94.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,020	1,586	3,170	▲ 50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,035	920	1,822	▲ 49.5
▲退職金	▲ 1,046,316	▲ 13,942	▲ 7,642	▲ 82.4
合計	7,675,035	102,268	81,603	25.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.81	7.96	2.85
ラスパイレズ指数	101.0	98.3	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

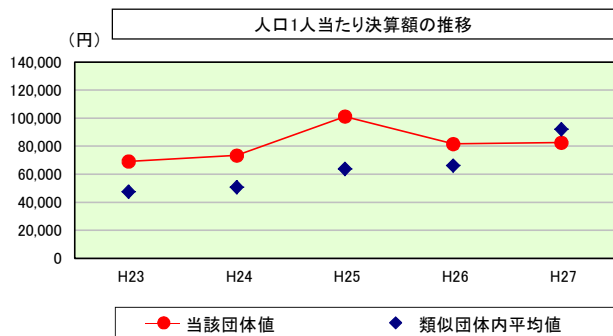


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,486,246	99,753	50,969	95.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,147,722	15,293	14,294	7.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,493	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,191	69	1,584	▲ 95.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	118	2	4	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 487,786	▲ 6,500	▲ 4,432	46.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,636,830	▲ 88,434	▲ 44,638	98.1
合計	1,514,661	20,183	19,303	4.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	5,421,657	69,161	▲ 23.5	47,569	▲ 23.1	▲ 0.4
うち単独分	2,689,780	34,312	▲ 25.7	26,255	▲ 18.4	▲ 7.3
H24	5,703,644	73,378	6.1	50,880	7.0	▲ 0.9
うち単独分	3,031,960	39,006	13.7	26,879	2.4	▲ 11.3
H25	7,806,065	101,170	37.9	63,956	25.7	12.2
うち単独分	5,068,888	65,695	68.4	29,239	8.8	59.6
H26	6,207,230	81,603	▲ 19.3	66,255	3.6	▲ 22.9
うち単独分	3,063,016	40,268	▲ 38.7	31,822	8.8	▲ 47.5
H27	6,194,690	82,543	1.2	92,247	39.2	▲ 38.0
うち単独分	1,687,570	22,487	▲ 44.2	37,204	16.9	▲ 61.1
過去5年間平均	6,266,657	81,571	0.5	64,181	10.5	▲ 10.0
うち単独分	3,108,243	40,354	▲ 5.3	30,280	3.7	▲ 9.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

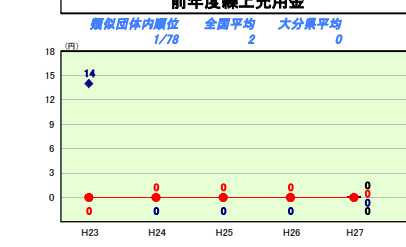
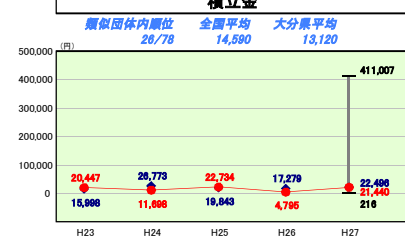
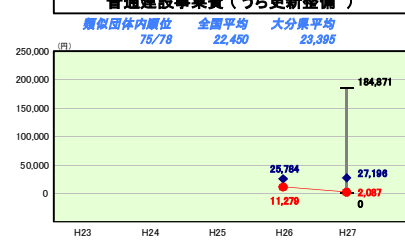
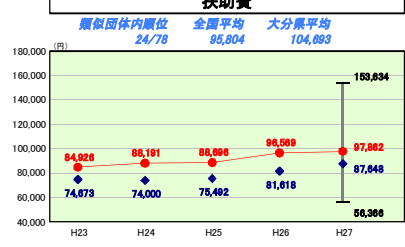
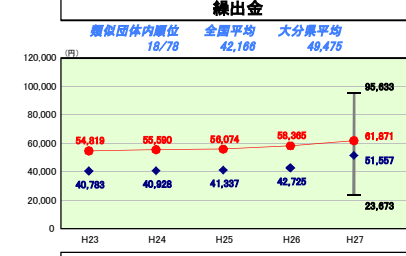
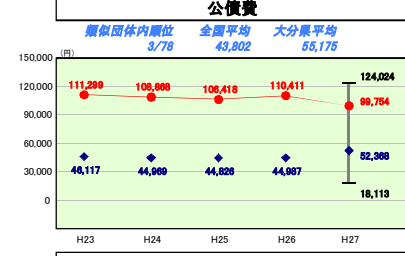
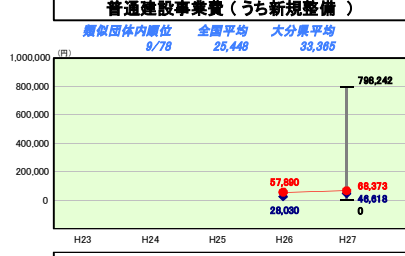
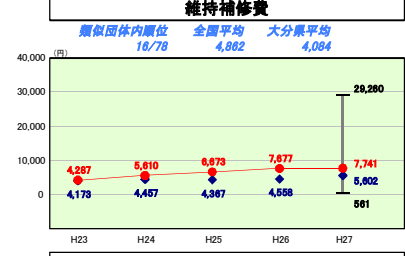
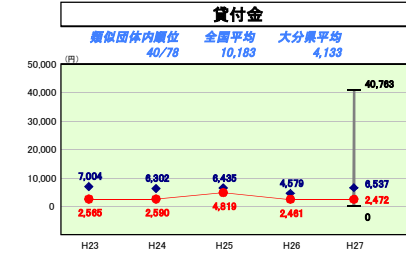
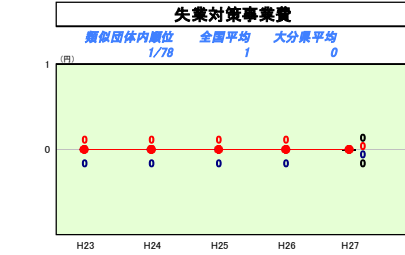
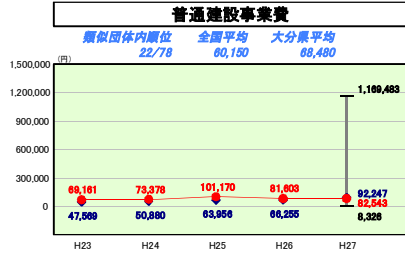
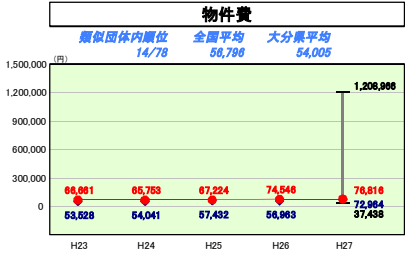
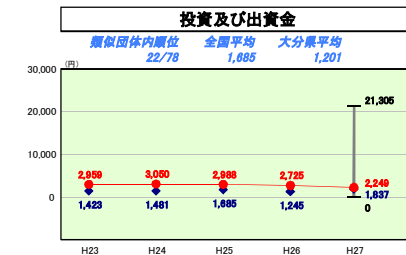
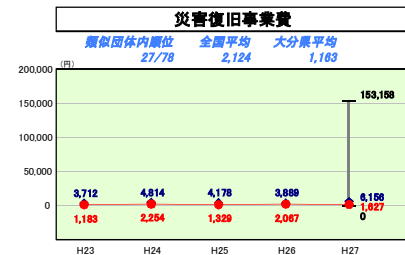
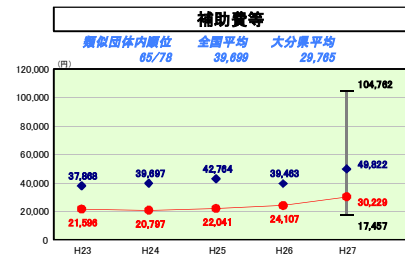
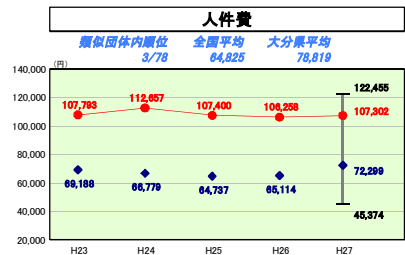
平成27年度

大分県佐伯市

人口	75,048人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	74,761人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	933.11km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	45,167,270千円	将来負担比率	-%
歳出総額	44,421,483千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	615,570千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	27,864,540千円		
地方債現在高	54,917,679千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

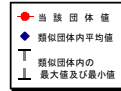
住民一人当たりのコストが類似団体内で特に大きいのは人件費と公債費である。佐伯市は9市町村が合併して誕生した市であり、類似団体と比べると市域が特に広大であるため、行政経費が嵩んでしまう。また、合併前の各市町村の地方債残高を引き継いだため、公債費の負担も大きい。これまで職員数の削減等による経人件費の抑制や、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制などに努めてきており、一定の効果はあったが、現状では依然高い数値となっている。今後この2経費を含む全ての経費について適宜見直しを行い、予算の適正な執行に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

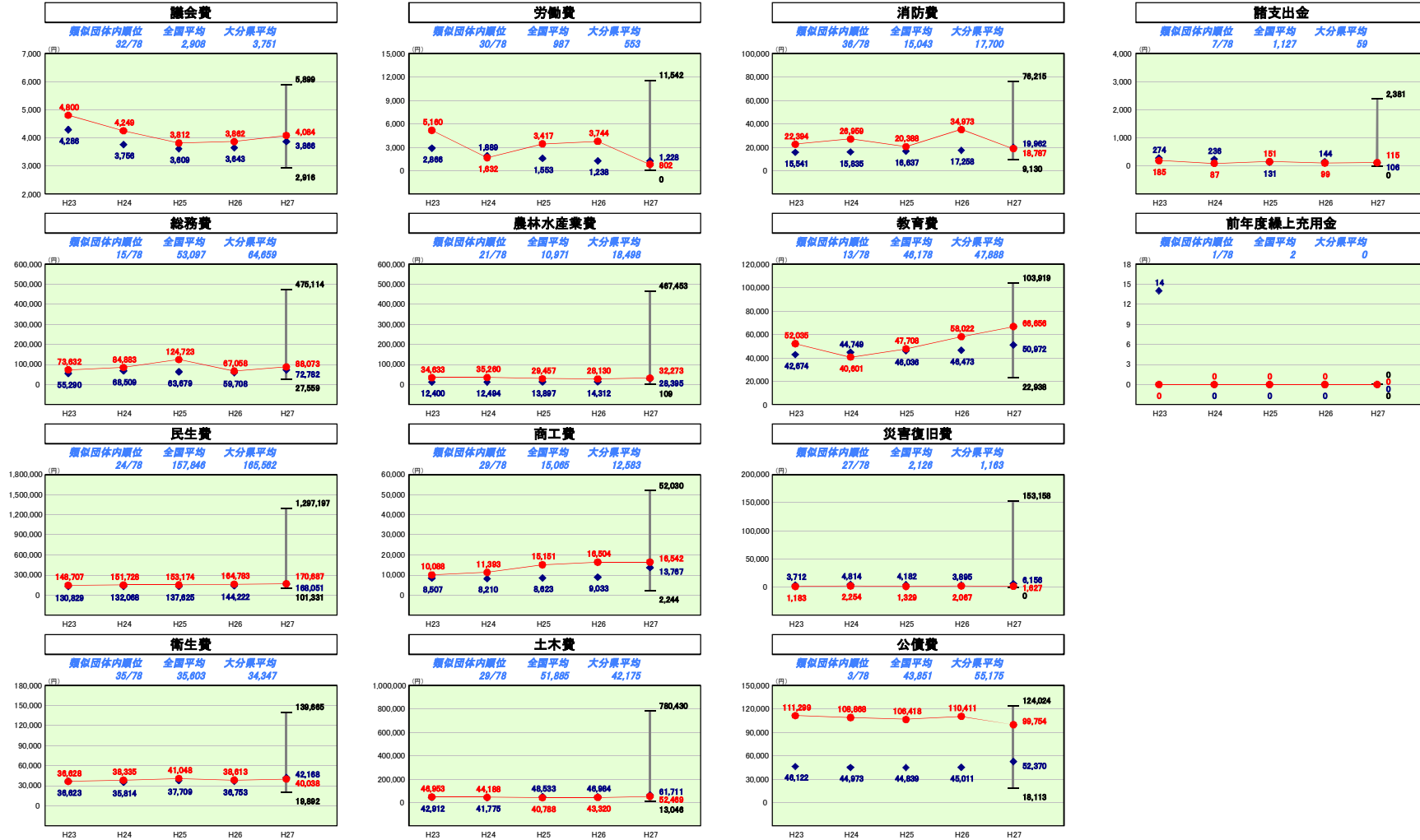
平成27年度

大分県佐伯市

人口	75,048人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	74,761人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	933.11km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	45,167,270千円	将来負担比率	-%
歳出総額	44,421,483千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	615,570千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	27,864,549千円		
地方債現在高	54,917,679千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



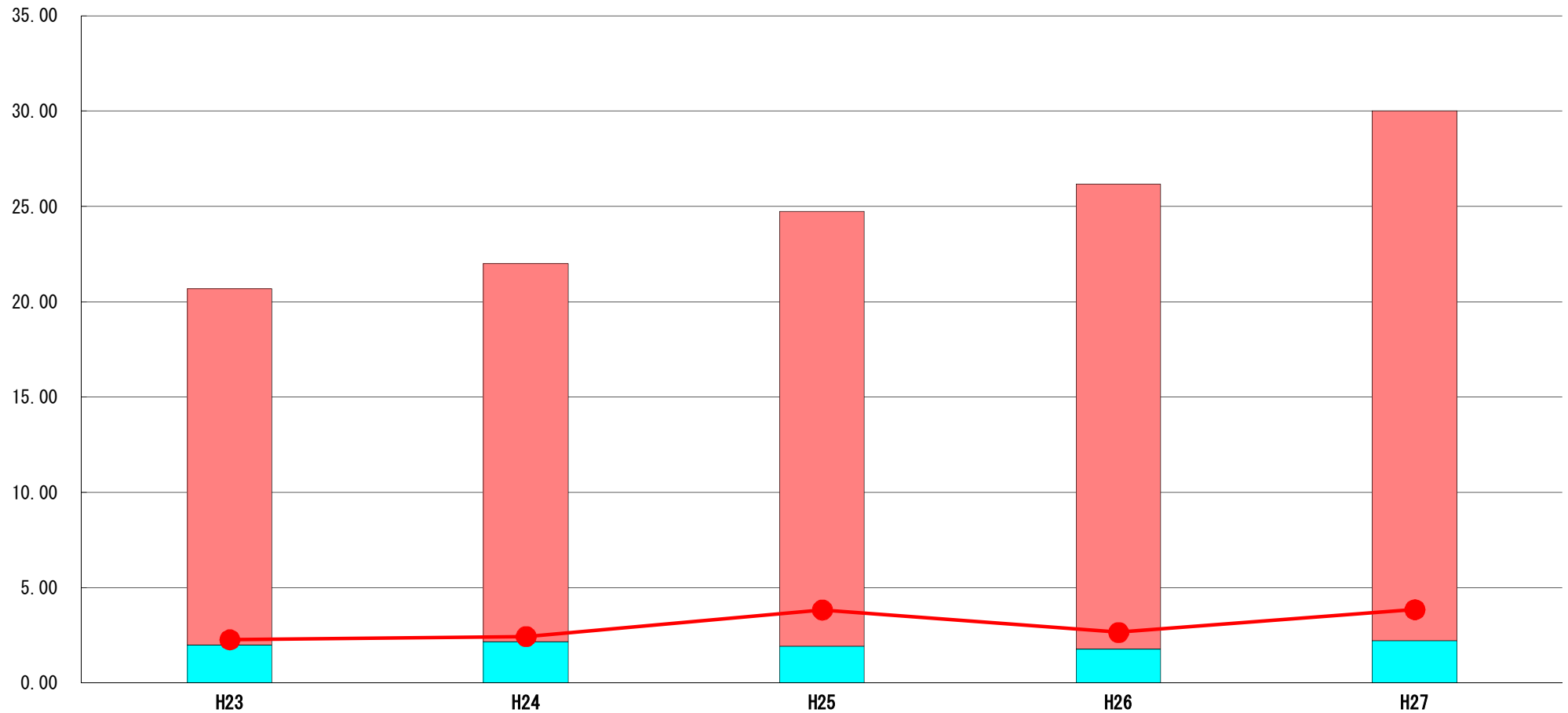
目的別歳出の分析
 人件費や庁舎等の建設・維持管理を含む総務費、及び市債の償還に係る公債費は類似団体と比較した住民一人当たりのコストの観点で見ると継続的に高い状態にある。
 また、教育費の住民一人当たりのコストは増加傾向にあるが、平成27年度における内訳としては、蒲江統合小学校施設整備事業費や、彦陽中学校施設整備事業費、多目的グラウンド改修事業などが大きい。
 施設の老朽化や耐震問題は今後も重要な課題となるが、施設の統廃合や民間委託などを十分に検討し、費用が平準化されるよう計画的な整備を行う。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大分県佐伯市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		18.68	19.81	22.81	24.37	27.79
 実質収支額		1.99	2.18	1.92	1.78	2.21
 実質単年度収支		2.28	2.44	3.84	2.66	3.85

分析欄

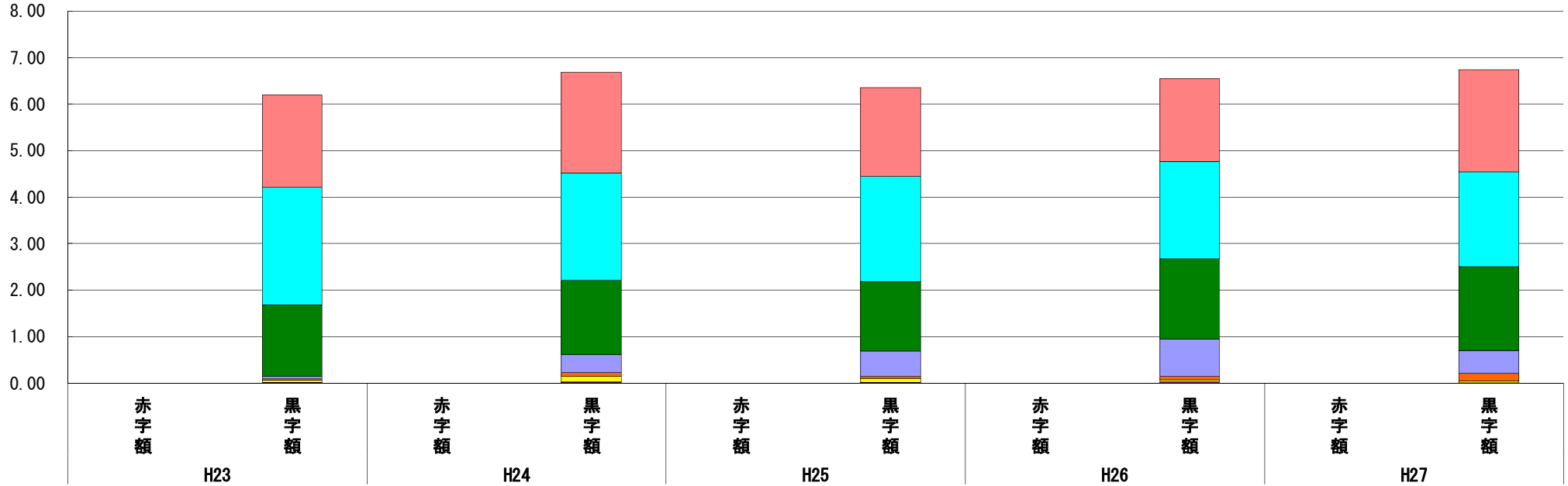
基金の取崩を行わず、積立を行っているため基金残高は増加し続けているが、今後は普通交付税の減少など厳しい財政運営となるが見込まれる。投資的経費の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等の歳出削減及び市税の徴収強化等による歳入確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県佐伯市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		1.98	2.17	1.91	1.78	2.20
水道事業会計		2.53	2.30	2.26	2.10	2.04
公共下水道事業会計		1.54	1.61	1.49	1.73	1.80
介護保険特別会計		0.05	0.38	0.55	0.79	0.49
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.03	0.09	0.04	0.08	0.16
簡易水道事業特別会計		0.04	0.11	0.08	0.04	0.04
地方卸売市場事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.03	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全会計において赤字は発生していない。今後も適正な財政運営、企業経営に努める。

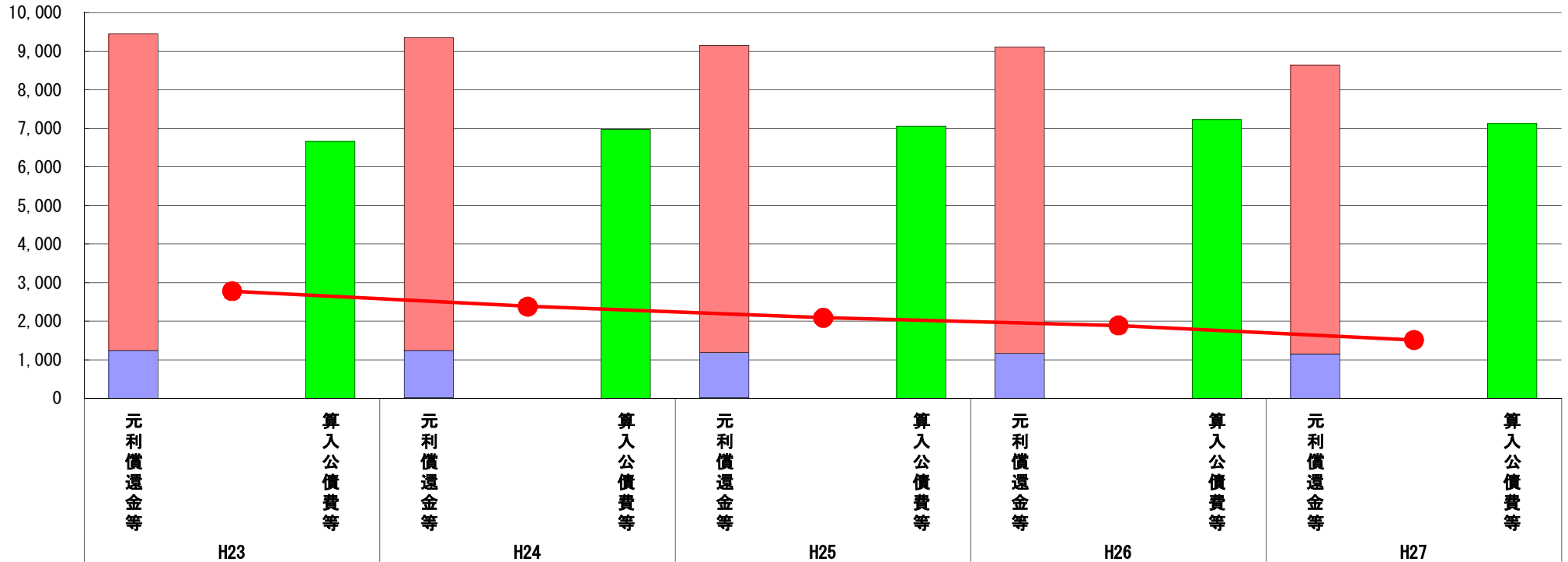
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県佐伯市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		8,208	8,112	7,966	7,956	7,486
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,239	1,231	1,176	1,151	1,148
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	9	8	7	5
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		6,666	6,969	7,061	7,224	7,124
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,781	2,383	2,089	1,890	1,515

分析欄

元利償還金は平成23年度がピークで、現在は減少傾向にある。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は主に下水道事業会計によるものであり、概ね横ばいまたは若干の減少傾向にある。
 算入公債費も増加傾向にあり、実質公債費率の分子は減少傾向にある。
 今後も地方債の新規発行を抑制するなど、元利償還金の抑制に努める。

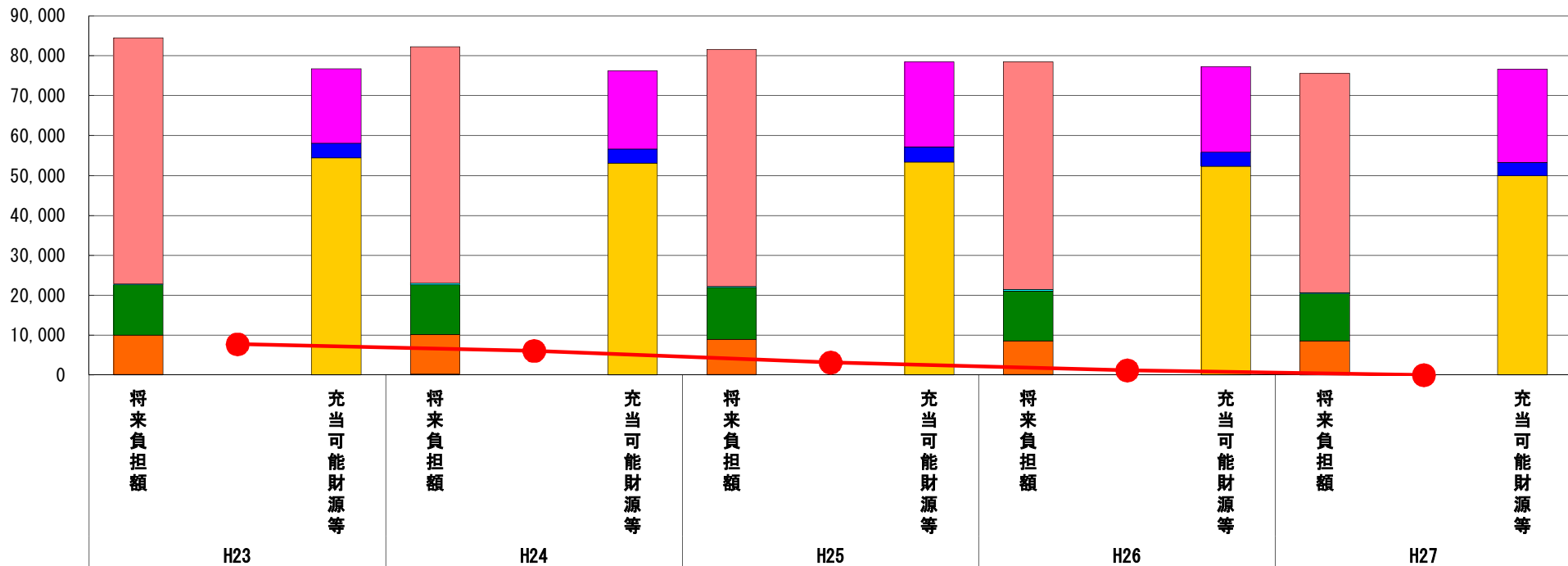
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県佐伯市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		61,600	59,293	59,375	57,076	54,918
	債務負担行為に基づく支出予定額		347	343	369	369	369
	公営企業債等繰入見込額		12,592	12,583	12,971	12,455	11,775
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,763	9,864	8,798	8,490	8,523
	設立法人等の負債額等負担見込額		199	207	125	92	30
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		18,623	19,546	21,372	21,442	23,419
	充当可能特定歳入		3,762	3,561	3,736	3,603	3,292
	基準財政需要額算入見込額		54,370	53,138	53,400	52,273	49,966
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,746	6,046	3,130	1,164	▲ 1,063

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、市債の新規発行の抑制等により概ね減少傾向にある。平成25年度に微増しているのは新庁舎建設に係る地方債発行等の影響である。

公営企業債等繰入見込額は、下水道事業会計の影響が大きいが起債の発行を抑制等に努めており、減少傾向にある。

充当可能基金は、財政調整基金及び減債基金への積立により増加している。

以上により、将来負担比率の分子は減少傾向で、平成27年度決算においては0を下回り、将来負担比率は無しとなった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県佐伯市

人口	75,048	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,751	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	903.11	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	45,167,270	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	44,421,483	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
実質収支	615,570	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1
標準財政規模	27,864,549	千円			
地方債現在高	54,917,679	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大分県平均 57.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大分県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>地方債の新規発行の抑制に努め、残高を減少させてきたこと等により、実質公債費比率は低下傾向にある。地方債の借入に際して、交付税措置の割合が比較的高い過疎債・迎地債・合併特例債を利用してきたことや、ここ数年は基金の取崩を行っていないことなどにより、将来負担比率も低下傾向にあり、平成27年度決算においては無しとなった。今後も引き続き地方債の適正な管理をに努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>35.4</td> <td>28.1</td> <td>14.4</td> <td>5.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.9</td> <td>12.0</td> <td>11.1</td> <td>9.8</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>69.2</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>39.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	35.4	28.1	14.4	5.5	-	実質公債費比率	12.9	12.0	11.1	9.8	8.5	類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	35.4	28.1	14.4	5.5	-																												
	実質公債費比率	12.9	12.0	11.1	9.8	8.5																												
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0																												
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大分県佐伯市

人口	75,048	人(26.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	74,751	人(26.1.1調査)	繰上実収赤字比率	-	%
面積	903.11	km ²	実収負債比率	8.5	%
歳入総額	45,187,270	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	44,421,483	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	615,570	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	27,884,540	千円			
地方債残高	54,817,879	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大分県佐伯市

人口	75,048	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	74,751	人(28.1.1現在)	繰上実業赤字比率	-	%
面積	903.11	km ²	実業負債比率	8.5	%
歳入総額	45,187,270	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	44,421,483	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実業収支	615,570	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	27,884,540	千円			
地方債残高	54,817,879	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄